



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス  
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日

平成27年3月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	342,224	12.8	23,411	14.2	24,044	13.8	13,694	5.1
26年6月期第2四半期	303,322	4.7	20,504	9.8	21,135	10.8	13,024	10.6

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 16,811百万円 (18.0%) 26年6月期第2四半期 14,249百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	174.41	173.73
26年6月期第2四半期	166.94	165.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	489,466	208,282	41.1
26年6月期	432,135	193,164	43.4

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 201,147百万円 26年6月期 187,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	10.00	—	26.00	36.00
27年6月期	—	10.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	658,000	7.4	36,500	6.4	37,500	5.7	21,800	1.5	278.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	78,691,280 株	26年6月期	78,393,980 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	1,244 株	26年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	78,513,696 株	26年6月期2Q	78,016,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府の各種経済対策、いわゆる「アベノミクス」の発動により景気の緩やかな回復が期待されていたものの、平成26年度の政府経済見通しは、当初のプラス想定からマイナス0.5%程度とリーマンショック以来5年ぶりのマイナス成長に下方修正される結果となりました。平成26年4月に実施された消費税増税以降の消費者心理の悪化、円安の影響による消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続などの影響により、個人消費の動向は依然として不透明さを増しております。さらに、食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まっております。

小売業界におきましては、こうした厳しい環境の中で、お客さまの節約志向という経済合理的な消費行動に機敏に対応し、お客さまに魅力を感じていただける価格設定を可能にすることができるか否かという「変化対応力」の有無によって、企業間格差がますます広がる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義に立脚した「変化対応力」が、その強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

すなわち、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗毎にお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。それにより、生活必需品の品揃え強化と、商圈内における価格優位性を確立し、お客さま支持を高めることができました。消費税増税後の商戦において、競合他社が価格戦略に躊躇する中で、当社グループが効率性の高い筋肉質な経営資源を活かした価格戦略に打って出たダイナミズムこそが、他社からシェアを獲得してお客さま支持を勝ち得た大きな理由と考えております。

こうしたファンダメンタルズの強さに加えて、当社グループが他社に先んじて、平成20年から地道な活動を行ってきた訪日外国人観光客に対するアプローチの成果は、近年の政府主導の訪日外国人観光客増加策に伴い、訪日客が日本全体で前年比3割程度増加したことなどを背景として、当社グループの業績に大きく寄与しております。さらに平成26年10月1日に輸出物品販売場制度(免税制度)が改正となり、免税対象範囲がほぼ全商品に拡大となりました。当社グループは、この規制緩和に対応するため、訪日観光客専用のコールセンター「ウェルカムデスク」の新設、免税カウンターの設置、専任の訪日観光客対応スタッフ「ウェルカムクルー」を配置するなど、訪日外国人観光客に対する販売体制を強化しました。これらの結果、訪日外国人観光客需要の業績への貢献は、平成26年10月以降、一層の追い風となって拡大しています。

なお、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」については、当初の見込みを上回って順調に会員数と会員売上高が増加しており、客単価の上昇にも貢献しております。平成26年12月末におけるmajica会員数は200万人を突破しております。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、東北地方に1店舗(山形県一MEGAL・パーク三川店)、関東地方に9店舗(東京都ドン・キホーテ後樂園店、同 多摩瑞穂店、驚安堂目白店、同 梅島駅前店、神奈川県ドン・キホーテSING橋本駅前店、同 伊勢佐木町店、MEGA新横浜店、タウン・ドイト新横浜店、千葉県ドン・キホーテ旭店)、中部地方に3店舗(静岡県ドン・キホーテ静岡松富店、愛知県一同 名古屋栄店、MEGA春日井店)、近畿地方に2店舗(大阪府一MEGA茨木店、同 深江橋店)と、合計15店舗を出店しました。

その一方で、店舗改装に伴い2店舗(ドン・キホーテ箕面店、同 小金井公園店)を一時閉店しております。さらに移転に伴い2店舗(ドン・キホーテ瑞穂店、ピカソ伊勢佐木町店)及び事業効率の改善を目指して3店舗(ドン・キホーテ富津店、同 東雲店、同ホームセンター恋ヶ窪店)を閉店しました。この結果、平成26年12月末時点における当社グループの店舗数は、291店舗(平成26年6月末時点 283店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	3,422億24百万円	(前年同期比	12.8%増)
営業利益	234億11百万円	(前年同期比	14.2%増)
経常利益	240億44百万円	(前年同期比	13.8%増)
四半期純利益	136億94百万円	(前年同期比	5.1%増)

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業については、売上高3,303億61百万円、営業利益149億54百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテの既存店売上高伸び率が4.6%増と好調に推移したほか、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについても、生活必需品の販売戦略が奏効し、同業他社からシェアを奪い、堅調に推移したためであります。

- ② テナント賃貸事業については、売上高89億72百万円、営業利益60億41百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他の事業については、売上高28億91百万円、営業利益26億4百万円となりました。金融サービス会社であるアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、客数アップを図ります。

お客さま支持の高まりが売上高及び粗利高増加をもたらすことで、ROE（株主資本利益率）目標15%達成を目指すと同時に、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成26年6月前期末	平成26年12月当四半期末	増減額
資産合計	432,135	489,466	57,331
負債合計	238,971	281,184	42,213
純資産合計	193,164	208,282	15,118

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成26年6月30日）と比較し、573億31百万円増加して、4,894億66百万円となりました。これは主として、有形固定資産が320億75百万円、商品が132億64百万円増加した一方で現金及び預金が32億5百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、422億13百万円増加して、2,811億84百万円となりました。これは主として、買掛金が182億17百万円、借入金が125億27百万円、社債が44億10百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、151億18百万円増加して、2,082億82百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、236億51百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、295億58百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、借入金の返済、配当金の支払いといった減少要因により、52億48百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、439億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、平成26年8月18日付の「平成26年6月期 決算短信」で公表しました平成27年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成27年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	634,000	34,800	35,600	21,500	274	26
今回修正予想 (B)	658,000	36,500	37,500	21,800	278	09
増減額 (B - A)	24,000	1,700	1,900	300	—	
増減率 (%)	3.8	4.9	5.3	1.4	—	
前期実績	612,424	34,292	35,487	21,471	274	68

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,690	39,485
受取手形及び売掛金	5,730	8,290
買取債権	6,009	5,805
商品	89,105	102,369
その他	15,341	21,016
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	158,834	176,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,078	89,244
工具、器具及び備品(純額)	12,451	13,031
土地	119,680	140,193
その他(純額)	3,514	2,330
有形固定資産合計	212,723	244,798
無形固定資産		
のれん	6,332	7,415
その他	9,024	9,777
無形固定資産合計	15,356	17,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	6,281
敷金及び保証金	30,963	31,929
その他	11,596	14,104
貸倒引当金	△1,751	△1,764
投資その他の資産合計	45,222	50,550
固定資産合計	273,301	312,540
資産合計	432,135	489,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,118	73,335
短期借入金	2,197	16,998
1年内返済予定の長期借入金	11,607	7,709
1年内償還予定の社債	6,140	6,840
債権流動化に伴う支払債務	5,912	6,987
未払法人税等	7,883	7,497
ポイント引当金	413	724
その他	25,174	24,633
流動負債合計	114,444	144,723
固定負債		
社債	44,300	48,010
長期借入金	30,030	31,654
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	37,556
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,470
負ののれん	622	569
その他	11,585	15,202
固定負債合計	124,527	136,461
負債合計	238,971	281,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	21,814
資本剰余金	24,169	24,617
利益剰余金	142,105	153,760
自己株式	△3	△3
株主資本合計	187,637	200,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	512
為替換算調整勘定	△764	447
その他の包括利益累計額合計	△292	959
少数株主持分	5,819	7,135
純資産合計	193,164	208,282
負債純資産合計	432,135	489,466



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	303,322	342,224
売上原価	222,247	250,590
売上総利益	81,075	91,634
販売費及び一般管理費	60,571	68,223
営業利益	20,504	23,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	292
負ののれん償却額	249	52
その他	972	1,238
営業外収益合計	1,433	1,582
営業外費用		
支払利息	582	421
債権流動化費用	29	335
その他	191	193
営業外費用合計	802	949
経常利益	21,135	24,044
特別利益		
固定資産売却益	212	0
負ののれん発生益	-	168
その他	46	1
特別利益合計	258	169
特別損失		
固定資産売却損	-	367
固定資産除却損	209	51
店舗閉鎖損失	204	389
その他	55	108
特別損失合計	468	915
税金等調整前四半期純利益	20,925	23,298
法人税、住民税及び事業税	7,559	8,141
法人税等調整額	△380	△402
法人税等合計	7,179	7,739
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	15,559
少数株主利益	722	1,865
四半期純利益	13,024	13,694

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	15,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	44
為替換算調整勘定	469	1,208
その他の包括利益合計	503	1,252
四半期包括利益	14,249	16,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,523	14,945
少数株主に係る四半期包括利益	726	1,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,925	23,298
減価償却費	5,213	5,985
負ののれん償却額	△249	△52
負ののれん発生益	—	△168
引当金の増減額(△は減少)	6	△146
受取利息及び受取配当金	△212	△292
支払利息	582	421
売上債権の増減額(△は増加)	△723	△1,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,511	△12,561
仕入債務の増減額(△は減少)	14,152	17,511
その他	△4,400	389
小計	29,783	32,406
利息及び配当金の受取額	156	223
利息の支払額	△651	△442
法人税等の支払額	△6,664	△8,983
法人税等の還付額	—	556
課徴金の支払額	—	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,624	23,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	538
有形固定資産の取得による支出	△12,963	△24,865
有形固定資産の売却による収入	1,938	233
無形固定資産の取得による支出	△1,736	△274
敷金及び保証金の差入による支出	△743	△1,531
敷金及び保証金の回収による収入	197	444
出店仮勘定の差入による支出	△498	△1,509
投資有価証券の売却による収入	423	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,491	△1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	713
貸付けによる支出	△1,079	△103
その他	288	△1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,664	△29,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	14,776
長期借入れによる収入	10,000	1,400
長期借入金の返済による支出	△18,663	△17,443
社債の発行による収入	1,960	7,888
社債の償還による支出	△4,340	△3,590
転換社債の償還による支出	△350	—
債権流動化による収入	30,869	7,461
債権流動化の返済による支出	△372	△3,539
株式の発行による収入	907	896
配当金の支払額	△1,791	△2,038
少数株主への配当金の支払額	△552	△552
その他	△71	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,636	5,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,904	△204
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,036	43,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,323	8,348	300,671	2,651	303,322	—	303,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,043	2,046	1,409	3,455	△3,455	—
計	292,326	10,391	302,717	4,060	306,777	△3,455	303,322
セグメント利益	17,055	2,539	19,594	1,280	20,874	△370	20,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△370百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,516百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	330,361	8,972	339,333	2,891	342,224	—	342,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,373	7,373	2,959	10,332	△10,332	—
計	330,361	16,345	346,706	5,850	352,556	△10,332	342,224
セグメント利益	14,954	6,041	20,995	2,604	23,599	△188	23,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。